

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)

様式2-4

物品役務等の名称 及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	法人番号	随意契約による こととした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は 公募)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	
電波の生体影響評価に必要な研究手法標準化に関する調査・研究	支出負担行為 担当官 林信秀 総務省大臣官房会計課 東京都千代田区霞が関2-1-2	令和5年4月3日	公益財団法人鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	3012405002559	本件は広く公募を行い、外部有識者から構成される評価会における評価に基づき、国が委託すべき対象として選定した研究実施機関と随意契約を行うものである。 会計法第29条の3第4項・予決令第102条の4第3号	29,807,710	29,807,710	100.0%	公財	国認定	1	
「生活道路の交通事故情報」(2008年～2022年)の請負について	支出負担行為 担当官 谷内正登 総務省大臣官房会計課 東京都千代田区霞が関2-1-2	令和5年11月28日	公益財団法人交通事故総合分析センター 東京都千代田区神田猿楽町2-7-8	2010005018547	今回依頼する交通事故統計データは、道路交通法(昭和35年法律第105号)第108条の13に基づいて指定されている当該事業者からしか供給することができないため。	2,341,350	2,341,350	100.0%	公財	国認定	-	

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。